

役員室だより

2012. 2 Vol.46

大学の動き

平成24年度概算要求事項に係る予定額の伝達について

平成24年度概算要求事項については、昨年の7月6日「大学改革促進係数」(23年度▲1.6%)については、
日に文部科学省に提出し、文部科学省から財務省への
附属病院運営費交付金を要求しないことにより、▲
概算要求の結果、12月下旬に予定額の伝達がありました。 1.3%となっています。

平成24年度概算要求事項予定額伝達内訳

区 分	事 項 名	備 考
【学部・大学院組織等整備】		
経 済 学 研 究 科	博士前期課程専攻の改組 (3専攻を2専攻へ、入学定員の増減なし)	
歯 学 研 究 科	博士課程専攻の改組 (2専攻を1専攻へ、入学定員の増減なし)	
薬 学 研 究 科	博士後期課程及び博士課程 (4年制) の設置 (博士後期20名増、博士 (4年制) 10名増)	旧課程△32名減
薬 学 研 究 科	博士前期課程入学定員の増 (15名増)	
言 語 文 化 研 究 科	博士前期・後期課程専攻の改組 (2専攻を3専攻へ、入学定員の増減なし)	
連 合 小 児 発 達 学 研 究 科	博士後期課程入学定員の増 (5名増)	3大学連合から5大学連合へ

【特別経費】 (事項名称における 太斜字 は継続分を示す。)		
○プロジェクト分		
①国際的に卓越した教育研究拠点機能の充実		
グローバルコラボレーションセンター	国際協力・共生社会のための実践的教育改革事業—グローバルコラボレーションセンター— (9-6)	
サイバーメディアセンター	大学教育のグローバル化に対応したFD支援事業 (3-3)	
基礎工学研究科	量子機能融合による未来型材料創出事業—スピントロニクス、オプトロニクス、モレキュラロニクス、フォトロニクスの融合による未来型機能材料創出事業— (4-3)	
歯学研究科・歯学部附属病院	「口の難病」から挑むライフ・イノベーション (6-2)	
環境イノベーションデザインセンター	想創技術社会実現のための「環境イノベーションデザイン」教育研究拠点形成事業 (4-1)	新規
生命機能研究科	生命動態イメージングによる最先端生命科学の推進—生命をシステム科学する— (5-1)	新規
②高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実		
コミュニケーションデザインセンター	コミュニケーションデザイン教育事業の推進—コミュニケーションデザイン・センター— (11-8)	
学際融合教育研究センター	学際融合教育事業の推進—学際融合教育研究センターの構築— (4-3)	
ナノサイエンスデザイン教育研究センター	ナノサイエンス総合デザイン力育成事業の推進—多重ネットワーク型産学・国際連携人材育成— (3-3)	
医学部附属病院	医療安全能力向上のための効果的教育・トレーニングプログラムの開発—医療安全学の構築と人材育成— (4-3)	一般経費へ組替
知的財産センター	総合的知的財産教育事業の推進—知財センター (IPrism) の設置— (6-3)	
薬学研究科	先導的薬剤師養成に向けた実践的アドバンス教育プログラムの共同開発 (6-3)	
情報科学研究科金融・保険教育研究センター	ソフトウェアイノベーション先導のための研究教育プログラムの開発 (4-2)	
③大学の特性を生かした多様な学術研究機能の充実		
科学教育機器リノベーションセンター	革新的研究教育基盤機器開発整備事業 (5-5)	
産業科学研究研究所	附置研究所間アライアンスによるナノとマクロをつなぐ物質・デバイス・システム創製戦略プロジェクト (6-3)	
接合科学研究研究所	特異構造金属・無機融合高機能材料開発共同研究プロジェクト (6-3)	
蛋白質研究所	生命分子素子から生命システムの全体像を解き明かす多次元国際研究 (6-3)	
レーザーエネルギー学研究センター	レーザー相対論核科学の開拓 (6-3)	
核物理研究センター	サブアトム科学推進事業 (4-3)	
超高圧電子顕微鏡センター	超高圧電子顕微鏡連携ステーション (第Ⅰ期) (6-3)	
医学系研究科(保健学専攻)・社会経済研究所・薬学研究科人間科学研究科・歯学研究科基礎工学研究科	高齢双生児レジストリーに基づく双生児研究基盤の構築—心豊かで健やかな超長寿社会を目指して— (4-2)	
④産学連携機能の充実		
臨床医工学融合研究教育センター	医・工・情報連携によるハイブリッド医工学産学連携拠点整備事業—医工情報連携センター構築にむけて— (4-2)	
設備サポートセンター整備経費		
科学教育機器リノベーションセンター	設備サポートセンター整備経費 (3-2)	

○全国共同利用・共同実施分		
産業科学研究所	物質・デバイス領域共同研究拠点によるネットワーク型共同研究事業 (6-3)	
社会経済研究所	行動経済学公募共同研究プロジェクト (6-3)	
微生物病研究所	微生物病共同研究拠点事業 (6-3)	
接合科学研究所	接合科学共同利用・共同研究拠点事業 (6-3)	
蛋白質研究所	蛋白質研究共同利用・共同研究拠点事業 (6-3)	
核物理研究センター	サブアトム科学共同研究拠点事業 (6-3)	
レーザーエネルギー学研究センター	超高強度レーザーが拓く高エネルギー密度科学の戦略的研究拠点事業 (6-3)	
○教育関係共同実施分		
日本語日本文化教育センター	日本語・日本文化教育研修共同利用拠点事業 (5-2)	新規
○基盤的設備等整備		
医学部附属病院	手術用水処理装置	新規
歯学部附属病院	オーラルヘルスユニット (38台)	新規
【病院特別医療機械設備 (長期借入金対象)】		
医学部附属病院	磁気共鳴断層撮影装置	
医学部附属病院	脳神経外科顕微鏡手術システム	

平成24年度予算案における国立大学法人等整備の実施予定事業

■継続事業 (2件)

- (豊中) 学生交流棟施設整備事業 (PFI 事業 13-8)
- (吹田) 研究棟改修 (工学部) 施設整備等事業
(PFI 事業 13-7)

■新規事業 (4件)

- (吹田) 総合研究棟 (工学系)
- (医病) ライフライン再生 (自動制御設備等改修)
- (吹田) 生命動態システム科学研究拠点施設
- (豊中) 文理融合型総合研究拠点施設

大阪大学Webホスティングサービスの開始について

情報基盤本部では、大学運営の効率化及び情報基盤整備に係る全学的な維持管理経費の削減を行うため、各部署等において独自に運用している Web サーバ、メールサーバについて、大学が構築した共通プラットフォームを利用するキャンパスクラウドの検討を行い、先にサービスを開始した「大阪大学キャンパスメールサービス」に続き、この度、あらたに「大阪大学 Web ホスティングサービス」を開始しました。

本サービスは、全学的な業務やプロジェクトに利用しているシステムをキャンパスクラウドの仮想サーバ上でサービスするもので、基礎データシステム、健康診断問診システムなどの導入を予定しています。

なお、情報基盤本部としては、平成 24 年度中に 10 システム程度の導入を目指していますので、導入希望のシステムがありましたら、利用申請・ご相談下さい。

各室の検討状況

総合計画室

学内措置による教育研究組織の整備

新たな予算措置を伴わない学内措置による教育研究組織の整備として、12 月及び 1 月の役員会で次の事項が承認されました。

- 大学教育実践センターの廃止 (平成 24 年 3 月 31 日)
- 全学教育推進機構の設置 (平成 24 年 4 月 1 日)
- 蛋白質研究所附属プロテオミクス総合研究センターの改組及び時限の廃止 (平成 24 年 4 月 1 日)
・名称を「蛋白質研究所附属蛋白質解析先端研究センター」に変更

教育・情報室

平成24年度大学教育改革の支援の充実関連予算

去る12月24日に平成24年度政府予算案が閣議決定されました。国公立大学を通じた大学教育改革の支援の充実関連予算は、以下のとおりです。

【主なプログラムの予定額】

・博士課程教育リーディングプログラム	(116億円)
・卓越した大学院拠点形成支援補助金【新規】	(80億円)
・グローバルCOEプログラム	(131億円)
・情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業【新規】	(6億円)
・大学間連携共同教育推進事業【新規】	(30億円)
・産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業【新規】	(23億円)
・口蹄疫等家畜伝染病に対応した獣医師育成環境整備事業	(0.3億円)
・大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業【新規】	(10億円)
・グローバル人材育成推進事業【新規】	(50億円)
・大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業	(26億円)
・大学の世界展開力強化事業	(27億円)
・がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン【新規】	(21億円)
・基礎・臨床を両輪とした医学教育改革によるグローバルな医師養成【新規】	(4億円)
・大学病院における医師等の勤務環境改善のための人員の雇用	(21億円)
・医学部・大学病院の教育研究活性化及び地域・へき地医療支援人材の確保【新規】	(9億円)

高度教養プログラムについて

「高度教養プログラム：知のジムナスティックス」は、本学の学部高年次、及び大学院生が選択して履修することができるプログラムで、「一定の専門知識を身につけ、(職業人あるいは研究者として)社会にまもなく出て行く学生に対して、専門教育以外に必要とされる知識や能力を与える教育」として平成23年度から開始しました。

高度教養プログラムの科目は、知識習得を中心としたものと多様なスキルの習得を含むものがあり、総合大学である大阪大学全学の多様な科目から、平成24年度は大学院生のために219科目(平成23年度177科目)、大学院生および学部高年次のために54科目(平成23年度35科目)が提供される予

定です。それぞれの科目には、その特色や狙いに応じて、次の4種類のキーワードが付してあります。

- 「世界を舞台に活動する」
- 「異分野の融合を社会に演出する」
- 「成熟した市民社会を創る」
- 「タフな知性で社会を輝かせる」

これらのキーワードを参考に、学生が一人ひとりの希望や計画にしたがって自由に科目を選択し、独自のプログラムを設計することになっています。修得した単位が修了要件あるいは卒業要件の単位に含まれるかどうかは、学生が所属する研究科・学部の規程に従います。

平成24年度提供の「大学院高度副プログラム」「科目等履修生高度プログラム」および「副専攻プログラム」について

学際的な大学院教育プログラムとしての「大学院高度副プログラム」と「科目等履修生高度プログラム」および「副専攻プログラム」は、本学の教育の大きな特色となっています。

本年度は大学院高度副プログラム35件を実施していますが、平成24年度は42件に拡大し、科目等履修

生高度プログラムは本年度に引き続き7件実施します。

また、より広く深い専門的な素養を培うための「副専攻プログラム」を本年度は3件実施していますが、平成24年度は新規に1件のプログラムを開設し、4件の副専攻プログラムを実施します。次頁の一覧表をご参照ください。

平成24年度 大学院等高度副プログラム一覧表

整理番号	新規・継続	プログラム名称	提案（幹事）部局	連携部局	修了要件 単位数	履修 対象者	備考
1	継続	アート・メディオロジー入門講座—理論と実践	文学研究科	CSCD	8単位以上	M(Dも可)	
2	継続	イノベーションリーダー人材育成基礎プログラム	経済学研究科	医学系、工学	10単位以上	M・D	
3	継続	健康医療問題解決能力の涵養（旧：医科学修士の健康医療問題解決能力の涵養）	医学系研究科（医科学専攻）	—	8単位以上	M・D	プログラム 名称変更
4	継続	高度がん医療人材育成プログラム	医学系研究科（保健学専攻）	薬学、核物、CSCD	8単位以上	M・D	
5	継続	まちづくりデザイン学	工学研究科	CSCD	8単位以上	M	
6	継続	高度溶接技術者プログラム	工学研究科	接合研	10単位以上	M・D	
7	継続	学際光科学	工学研究科	理学、基礎工	8単位以上	M・D	
8	継続	キャリアデザイン～高度な学びを活かすキャリアパスをデザインする～	工学研究科	基礎工	8単位以上	M・D	
9	継続	国際標準化	工学研究科	国際公共	8単位以上	M・D	
10	継続	量子エンジニアリングデザイン研究特別プログラム	工学研究科	理学、基礎工、情報、 産研、科学教育	8単位以上	M・D	
11	継続	認知脳システム学	基礎工学研究科	人間、医学系、工学	10単位以上	M・D	
12	継続	言語情報処理の手法と展開	言語文化研究科	—	8単位以上	M・D	
13	継続	グローバルリーダーシップ・プログラム	国際公共政策研究科	—	8単位以上	M・D	
14	継続	IT Spiral	情報科学研究科	—	14単位以上	M1	
15	継続	高度情報ネットワーク実践スペシャリスト	情報科学研究科	—	8単位以上	M	
16	継続	感染症学免疫学融合プログラム	微生物病研究所	医学系、免疫学	10単位以上	D	
17	継続	インターカルチュラル・コミュニケーションの理論と実践	国際教育交流センター (H22年度実施分: 留学生センター)	言文	8単位以上	M・D	
18	継続	臨床医工学・情報学融合領域 の人材育成教育プログラム: 専門科	臨床医工学融合 研究教育センター	医学系、歯学、 薬学、工学、 基礎工、情報、 実践、CSCD	9単位以上	M・D	
19	継続	臨床医工学・情報学融合領域 の人材育成教育プログラム: 高度職業人育成科	臨床医工学融合 研究教育センター	経済、医学系、 薬学、CSCD	10単位以上 11単位以上 11単位以上	M・D	
20	継続	コミュニケーションデザイン	コミュニケーション デザイン・センター	文学、GLOCOL	8単位以上	B5、6・ M・D	
21	継続	金融・保険	金融・保険教育 研究センター	経済、理学、 基礎工、情報	8科目以上	M・D	
22	継続	グローバル共生	グローバルコラボ レーションセンター	人間、法学、言文、 国際公共、CSCD	8単位以上	B5、6・ M・D	
23	継続	人間の安全保障と開発	グローバルコラボ レーションセンター	人間、経済、医学系、薬学、 工学、国際公共、実践、CSCD	8単位以上	B5、6・ M・D	
24	継続	司法通訳翻訳	グローバルコラボ レーションセンター	人間、法学、 言文、国際公共	10単位以上	B5、6・ M・D	
25	継続	現代中国研究	グローバルコラボ レーションセンター	文学、人間、法学、経 済、言文、国際公共	8単位以上	M・D	
26	継続	国連政策エキスパートの養成	グローバルコラボ レーションセンター	人間、医学系、薬学、 国際公共、CSCD	8単位以上	M・D	
27	継続	グローバル健康環境	グローバルコラボ レーションセンター	人間、医学系、薬学、 工学、国際公共	8単位以上	B5、6・ M・D	
28	継続	医療通訳	グローバルコラボ レーションセンター	人間、医学系、薬 学、言文、CSCD	8単位以上	M・D	
29	継続	環境イノベーションデザイン学 (旧：サステイナビリティ学)	環境イノベーション デザインセンター	人間、経済、医学系、工 学、基礎工、国際公共、CSCD	8単位以上	M・D	プログラム 名称変更
30	継続	ナノサイエンス・ナノテクノロジー高度学際教育研究 訓練プログラム（博士前期課程高度学際教育）	ナノサイエンス デザイン教育研究 センター	理学、医学系、薬学、工学、基 礎工、生命、産研、接合研、超 高压、極限、太陽、レーザー研	9単位以上	M	
31	継続	ナノサイエンス・ナノテクノロジー高度学際教育研究 訓練プログラム（博士後期課程社会人特別選抜）	ナノサイエンス デザイン教育研究 センター	理学、医学系、薬学、工学、基 礎工、生命、産研、接合研、超 高压、極限、太陽、レーザー研	10単位以上	D	
32	継続	ナノサイエンス・ナノテクノロジー高度学際教育研究 訓練プログラム (博士後期課程教育研究訓練プログラム)	ナノサイエンス デザイン教育研究 センター	理学、医学系、薬学、工学、基 礎工、生命、産研、接合研、超 高压、極限、太陽、レーザー研	8単位以上	D	
33	継続	知的財産法を修得した人材育成	知的財産センター	法学研究科	10単位以上	M・D	
34	新設	グローバル化とコンフリクト—人間科学的アプローチ	人間科学研究科	文学、国際公共、 CSCD、GLOCOL	8単位以上	M	
35	新設	持続可能な日本の進路を考える—成熟期を経た省資源・ 少子高齢化の日本の安心安全な進路のデザイナー—	法学研究科	経済、工学、国際 公共、GLOCOL	8単位以上	M・D	
36	新設	基礎理化学計測学	理学研究科	産学連携本部(イノ ベーション部VBL)、 核物理研究センター	8単位以上	M・D	
37	新設	放射線科学	理学研究科	医学系、RI、核物、産研他	8単位以上	M・D	
38	新設	アントレプレナーシップ(スタンダード・プログラム)	経済学研究科	工学研究科	8単位以上	M・D	
39	新設	ソフトウェアイノベーション先導 [フィナンシス・ソフトウェア・コース]	金融・保険教育 研究センター	情報科学研究科、(学外)国立 情報学研究所GRACEセンター	8単位以上	M・D	
40	新設	科学技術文明における公共倫理とソーシャル・イノベーション	国際公共政策研究科	CSCD	8単位以上	M・D	
41	新設	国際協力活動における公共倫理とソーシャル・イノベーション	国際公共政策研究科	GLOCOL	8単位以上	M・D	
42	新設	東南アジアにおける平和と人間の安全保障	国際公共政策研究科	人間、薬学、言文、GLOCOL	8単位以上	M・D	

※履修対象者 B5、6・・・6年制課程の学部（医学部・歯学部・薬学部）の5、6年次
M・・・博士前期課程・修士課程・生命機能研究科の博士課程1、2年次・法科大学院の課程
D・・・博士後期課程・博士課程・生命機能研究科の博士課程3年次以上

平成24年度 大学院科目等履修生高度プログラム一覧表

整理番号	新規・継続	プログラム名称	提案(幹事)部局	連携部局	修了要件 単位数	履修 対象者	履修期間
1	継続	アート・メディアロジー入門講座—理論と実践	文学研究科	CSCD	8単位以上	社会人	1年
2	継続	ビジネスリーダー人材育成基礎プログラム	経済学研究科	—	10単位以上	社会人 他大学 大学院生	2年
3	継続	健康医療問題解決能力の涵養 (旧: 医科学修士の健康医療問題解決能力の涵養)	医学系研究科 (医科学専攻)	—	8単位以上	社会人	1年
4	継続	言語情報処理の手法と展開	言語文化研究科	—	8単位以上	社会人	1年
5	継続	インターカルチュラル・コミュニケーションの理論と実践	国際教育交流 センター	言文	8単位以上	社会人	1年
6	継続	金融・保険	金融・保険教育 研究センター	経済、理学、 基礎工、情報	8科目以上	社会人 他大学 大学院生	スタンダード・ プログラム:3年 アドバンスト・ プログラム:4年
7	継続	ナノサイエンス・ナノテクノロジー高度学際 教育研究訓練プログラム (社会人教育)	ナノサイエンス デザイン教育研究 センター	理学、医学系、薬学、 工学、基礎工、生命、 産研、接合研、超高压、 極限、太陽、レーザー研	9単位以上	社会人	2年

平成24年度 大学院副専攻プログラム一覧表

整理番号	新規・継続	プログラム名称	提案(幹事)部局	連携部局	修了要件 単位数	履修 対象者
1	継続	認知脳システム学	基礎工学研究科	人間、医学系、工学	14単位 以上	M・D
2	継続	金融・保険	金融・保険教育 研究センター	経済、理学、基礎工、情報	8科目 以上	M・D
3	継続	ナノサイエンス・ナノテクノロジー高度学際教育研 究訓練プログラム (博士前期課程高度学際教育副専攻プログラム)	ナノサイエンス デザイン教育研究 センター	理学、医学系、薬学、工学、基礎 工、生命、産研、接合研、超高压、 極限、太陽、レーザー研	14単位 以上	M
4	新設	アントレプレナーシップ (アドバンスト・プログラム)	経済学研究科	工学、国際、GLOCOL	14単位 以上	M・D

※履修対象者 M・・・博士前期課程・修士課程 (生命機能研究科は博士課程1・2年次)
D・・・博士後期課程・博士課程 (生命機能研究科は博士課程3年次以上)

研究・産学連携室

サイエンスカフェシリーズ「カフェ・オンザエッジ・ネクスト」を実施

大型教育研究プロジェクト支援室では、内閣府・日本学術振興会「最先端・次世代研究開発支援プログラム」(以下、次世代プログラム)の採択者に求められる「国民との科学・技術対話」(アウトリーチ)活動の支援を行っています。その一環として、10月7日(金)から「ラボカフェ」シリーズとして、京阪

電車中之島線「なにわ橋駅」地下1階コンコースのアートエリアB1(ピーワン)において、次世代プログラムに採択された大阪大学所属の研究者を招き、「カフェ・オンザエッジ・ネクスト〜最先端・次世代の科学者が見ているコト・モノ〜」と題して、合計7回のサイエンスカフェを実施しました。



10月7日(金)第1回 木田敏之(工学研究科准教授)
「有害を無害に変える植物の力・化学の力」



10月28日(金)第3回 中野貴由(工学研究科教授)
「骨の話をしよう。」

企画に当たっては、次世代プログラムに採択された25名全員の研究者を個別訪問し、それぞれの希望を取り入れることとし、最終的に日程の調整がついた7名の方の研究を紹介することができました。

のべ288名の参加者に行ったアンケート結果によると、日常生活の中では接する機会のない、第一線の研究者から直接話を聞いた点が一定の評価を得た一方、もっとじっくり話してみたいといった希望があることも窺えました。研究者からは、「専門家ではない方々と対話することが、学会発表などとは異なる刺激となり、よい経験をした」「コミュニケーションとプレゼンテーションの鍛錬になった」といった感想も得ています。

大型教育研究プロジェクト支援室では、これまで実施したサイエンスカフェのマニュアルをはじめとする対話型アウトリーチの実施ノウハウなどを提供

していますので、関心のある方は、支援室・支援事務室までお気軽にご連絡をお願いいたします。



11月30日(水)第7回 松崎典弥(工学研究科助教)、
狩野光伸(東京大学医学系研究科講師)
「プリンターで、細胞を、生きたまま印刷する」

	日時	タイトル、実施者(所属、役職)	参加人数
第1回	10月7日(金) 18:30 - 20:00	「有害を無害に変える植物の力・化学の力」 木田敏之(工学研究科准教授)	40人
第2回	10月19日(水) 18:30 - 20:00	「プラスチックで磁石、できるでしょうか?」 関修平(工学研究科教授)	39人
第3回	10月28日(金) 18:30 - 20:00	「骨の話をしよう。」 中野貴由(工学研究科教授)	51人
第4回	11月4日(金) 18:30 - 20:00	「ナノ世界の職人技を支える『自己組織化』」 柳田剛(産業科学研究所准教授)	33人
第5回	11月11日(金) 18:30 - 20:00	「縁の下の力持ち『細胞膜』が未来のものづくりを変える!」 馬越大(基礎工学研究科准教授)	37人
第6回	11月17日(木) 18:30 - 20:00	「免疫は微生物を必要としている? ～化学の目から見た身の回りの細菌と活性物質～」 藤本ゆかり(理学研究科准教授)	51人
第7回	11月30日(水) 18:30 - 20:30	「プリンターで、細胞を、生きたまま印刷する」 松崎典弥(工学研究科助教)	37人
計			288人

第2回日本学術振興会育志賞に本学から2名受賞

平成24年1月17日(火)に独立行政法人日本学術振興会より、第2回「日本学術振興会育志賞」の発表があり、本学からの推薦により医学系研究科の高原充佳さんが、また、錯体化学会からの推薦により基礎工学研究科の山本浩二さんの受賞がそれぞれ決定しました。

「日本学術振興会育志賞」は、我が国の学術研究の

発展に寄与することが期待される優秀な大学院博士後期課程学生を顕彰することで、その勉学及び研究意欲を高め、若手研究者の養成を図ることを目的として天皇陛下の御下賜金をもとに平成22年度に創設されたものです。

授賞式は3月1日(木)に、日本学士院(東京都)において行われます。

評価室

評価関係スケジュールについて

今後の評価関係のスケジュールについて、下記のとおり予定しています。

2月から、平成23年度業務実績報告書の作成作業が始まりました。引き続きご協力よろしくお願いします。

【スケジュール（予定）】

年	平成24年											
月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
年度業務実績報告書	部局において達成状況評価シートの作成											
		本部において報告書作成 (6月30日文科科学省へ提出)										
						国立大学法人評価委員会による 書面調査・分析を経て、評価結果確定						
達成状況評価						本部において達成状況評価書(案)の作成						
							部局との意見交換			各部局へ意見照会		
										達成状況評価書の確定 (HPで公表)		
教育研究活動に係る分析												
			全学基礎データの収集・データ投入									
							本部で分析資料の作成					
								各部局へ分析依頼				

財務室

平成24年度戦略的経費（教育研究等重点推進経費）のヒアリングについて

各部局等から提出のあった平成24年度戦略的経費（教育研究等重点推進経費）の要求事項について、要求内容等の確認が特に必要な部局等のヒアリングを、1月5日(木)、6日(金)、10日(火)に実施しました。



人事労務室

「大阪大学総長顕彰」及び「大阪大学総長奨励賞」の制定について

このたび、本学では、その趣旨・対象者をより明確にすることにより、より一層本学の発展に期することを目的として、これまでの「大阪大学功績賞」を発展的に解消し、「大阪大学総長顕彰」及び「大阪大学総長奨励賞」を制定いたしました。

このうち、「大阪大学総長顕彰」は、「教育」、「研究」、「社会・国際貢献」又は「管理運営」の各分野での業績が特に顕著であると認められた者を顕彰するものです。

また、「大阪大学総長奨励賞」は、若手教員（概ね40歳以下の者をいう。）のうち、教育及び研究の業

績があると認められるなど、同分野で将来活躍することが期待される者を顕彰し、奨励するものです。

選考は、いずれについても年1回、毎年4月から3月までの業績を対象として、理事、総長補佐、部局長からの推薦に基づき、選考委員会において行います。

受賞者に対しては、表彰状のほか、副賞を授与することとし、毎年夏頃に表彰を執り行う予定としております。

このように、大学としては、優れた実績や能力等を示した方々に報いる制度等の設計に今後とも取り組んでまいりたいと考えております。

広報・社会学連携室

中之島センターのキャンセル料の取り扱いが変わります。

現在、中之島センターの利用に関して、予約の際にすでに仮押さえされている場合が多く、その多くがキャンセル料が発生する直前にキャンセルされるため、利用者にご不便をおかけしているケースが見られます。

このことから、より多くの皆様にご利用いただくために、利用のキャンセルについて見直し、ま

ず、利用申請から1週間以内をキャンセル料の発生しない「仮予約」期間とし、その間に「本予約」の申請をセンターに行ったのちにキャンセル料の発生する「本予約」とします。

詳しくは、中之島センターのHP (<http://www.onc.osaka-u.ac.jp/>) に掲載いたしますので、ご確認ください。

「大阪大学における新たな広報連携プラン」を策定しました。

前号号でお知らせしておりましたが、広報・社会学連携理事を座長とする広報連携プラン策定WGは、「『大阪大学における新たな広報連携プラン』～大阪大学ブランドの向上を目指して～」を策定し、12月26日(月)に開催された広報基盤整備本部会議において了承されました。

本プランは、本学事務機構の広報活動の現状について、①それぞれの事業主体が企画・立案を行っており、広報活動も各主体の責任に行われている。②全ての情報が広報部門に集約されておらず大阪大学として統一感のある効果的な広報活動が行えていない。③ソーシャルメディアを活用した広報手段の活用が大学全体としての取り組みには至っていない。と分析しています。その上で、広報活動を通じた「大阪大学ブランド」の向上のためには全学的な広報態勢を整理し、広報活動の効率化、集約化のための仕組みや、大学の広報活動の望ましい在り方を考えることの必要性を述べています。

本プランでは、具体的に、広報業務に関して、①

広報業務に特化した組織態勢を構築し、広報に関し全学に強い指導力を発揮できる広報企画ユニットを設置すること。②広報情報の集約システムを構築し、集約・分析・企画・実施を効率的に進めるサイクルを確立すること。を提言しています。これらにより、学内における効果的な広報戦略の策定が可能となり、広報すべき事業の掘り起こしや、統一的な広報戦略が可能となります。

これらのプロセスを進めるためには、広報態勢の整備と共に、抜本的な意識および組織改革が必要である。と本プランでは述べており、大阪大学を広く世界に知っていただくためには、大阪大学ファミリーが大学広報に対する責任感「広報マインド」を持ち、受け手の側に立った広報活動を実践する広報態勢づくりが重要となります。

今後も、広報ネットワークなどを通じて、本学の広報活動に関する情報を提供して参りますので、ご協力をお願いいたします。

阪大NOWの発行について

主に学内向け広報誌として、2カ月に1回発行している阪大NOWですが、広報・社学連携室で検討の結果、ホームページなどのWEBへ媒体の重点をシフトするとともに、経費削減の観点から、今号より配付数の見直しを行うこととさせていただきます。冊子での発行数は減少しますが、現在のPDF

による掲載（バックナンバー含む）のほか、電子書籍の方式導入を検討を進めることで、さらに見やすく、皆様に「大阪大学の今」を知っていただく広報誌を目指してまいりますので、今後ともよろしくお願いたします。

国際交流室

国際交流に関するアドバイザー・ボード意見交換会及び講演会を開催

1月20日(金)に、大阪大学にとって今後きわめて重要な課題となる「グローバル人材の育成」をテーマに、日本を代表するグローバル企業、パナソニック株式会社から人事グループ海外担当理事である西村博昭氏と、ソニー株式会社からグローバル人材開発部門採用部統括部長である米田牧子氏のお二人を、国際交流に関するアドバイザーボードのメンバーとしてお招きしました。

午前中の意見交換会では、まず高橋明理事・副学長から大阪大学のグローバル人材育成の取組について簡単な紹介がなされたあと、企業が求めるグローバル人材や社員のグローバル教育等について、西村氏と米田氏からそれぞれご紹介をいただきました。

西村氏は、パナソニックとして確固たる経営理念のもと世界中の社員が心をついに結集することの大切さを強調されました。さらにグローバル人材にとって必要な4つの要素として、「公平性・客観性をベースとした自らの座標軸を持つこと」「自ら考えて決断し、具体的な動きとして推進していくこと」「『違い』を受容し、自ら異なる環境に適応させること」そして「語学力とそれをベースにした意思疎通する力を持つこと」を挙げられました。

米田氏は、ソニーが従来から国籍を問わず採用を行ってきたことから、これまで外国籍社員の比率などを外部から質問されても答えようがなかったというエピソードなどを紹介した後、日本の学生が内向きといわれがちであるが、採用の現場にいと必ずしもそのような印象はもっておらず、むしろ積極的に外に目を向けている若い人たちとの間で二極化されているとの印象が述べられました。

お二人とも強調されていたことは、若い間のミスは企業としてそれをもってただちにマイナス評価とはしないこと、結果よりも、プロセスを重視すること、勇気を持ってチャレンジする精神が大切なことを繰り返しお話になりました。

午後からの留学生を含む学生を対象とした講演では、米田氏から「あなたは世界を変えようと思ったことがありますか。」と学生諸君に語りかけられ、そ

れに対して数人の学生から「はい」との返事があり、「さすがは阪大生ですね。」というおほめの言葉もありました。

西村氏への質問では、留学生から、上司が職場に残っていると若い社員が帰宅しづらい雰囲気がありますか、との質問に、「そういうことはありません。」と西村氏が苦笑されるという場面もありました。

最初に述べました、日本が果たさなければならない大きな課題であるグローバル人材の育成について、世界の激烈な競争の中で戦っているパナソニックとソニーという二つの企業が、同じグローバル企業でありながら、その社風からくる発想や試みに違いがあること、しかしその違いは違いとして、若い人材には失敗を恐れずチャレンジする精神を求め、かつ育てようとしていることなど、お二人の企業人のお話を聞くことで、多くのことを学ぶことができました。学生諸君のみならず、われわれ人材育成に関わる教職員にとっても、印象深い講演会だったと思います。

大阪大学だからこそ育てることのできる特長を持つ人材でありながら、一方で、一人ひとりの学生の個性を尊重すること、そして教育研究の世界標準を意識しつつも、全体としての多様性を大切にすることが、これからともに求められていることを痛感した一日でした。講師としておいでいただいた西村氏と米田氏にはあらためてこの場をお借りしてお礼を申し上げます。



活発な議論が交わされた意見交換会